

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	大気保全対策事業				会計	款	項	目	大事	小事
政 策	O2	2節 生活の豊かさを実感できる流山（生活環境の整備）	主管課	環境政策課	01	04	01	05	01	03
施 策	2-1	豊かで美しい生活環境の創造	主管課長	大島 尚文						

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	市内在住者	意図	大気汚染を防止し、市民の健康を確保する。
事業内容		・大気監視測定機器を適正に管理し大気の環境状況を調査する。 ・違法燃焼行為を指導する。 ・光化学スモッグ注意報を発令する。 ・微小粒子状物質の注意喚起を市民に周知する。 ・大気の汚染が改善され、市民が健康で安全かつ快適な生活を営めるようにする。		
事業開始から現在までの状況変化		昭和62年から開始している。高度成長に伴う、事業場のばい煙等による大気汚染が深刻になり、光化学スモッグ被害が顕著になった。ディーゼル車や事業場の規制等により、一時期よりは大気汚染が改善されてきているが、依然として光化学スモッグ注意報が発令されている。また、最近は微小粒子状物質(PM2.5)が国外からも入ってきており、大気汚染については国内だけの問題に留まっていない。		

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名 称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	① オキシダント濃度 0.12 P PM以上との出現日	0	1	2	日	→→	
	② 微小粒子状物質の注意喚起	0	0	0	回	→→	
	③						
	④						
	⑤						
	⑥						
指標で表すことができない定性的な成果						目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）	
事務事業のコスト	平成28年度	平成29年度	平成30年度			・防災無線の他、安心メールで大気情報を届けている。 ・光化学スモッグ対策として、注意報発令に備え4月から10月までの期間において、当該職員が休日も出勤している。 ・PM2.5対策として、千葉県から注意喚起が行われるが、毎朝、職員による測定値の確認を行っている。	
事務事業の総コスト(a=b+c)	6,518,655	6,600,112	6,392,686				
事業費（b）(円)	4,459,155	4,586,512	4,415,086				
うち一般財源	4,459,155	4,586,512	4,415,086				
職員給与費（c）(円)	2,059,500	2,013,600	1,977,600				
人役・職員(人)	0.30	0.30	0.30				
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)							
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト（円）（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価 必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
	市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
				コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）				

(2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	他の公害に係る事務事業の統合を含め、更新計画の見直しを図る。	③取組における課題(Check)	公害に係る事務改善の統合を検討し経費の削減を図る。
②H30に実施した取組(Do)	事業の必要性や効率性について検証を行った。	④課題に対する今後(H31～)の改善計画(Action)	事務改善を行い経費の削減を図る。